

議員提出議案第7号

中小企業の債務の返済及び事業再生のための支援に関する意見書

上記の議案を提出する。

令和4年9月29日

墨田区議会議長

木内 清 様

提出者	墨田区議会議員	佐藤 篤
	同	田中 邦友
	同	たきざわ 正宜
	同	藤崎 こうき
	同	加納 進
	同	高橋 正利
	同	高柳 東彦

中小企業の債務の返済及び事業再生のための支援に関する意見書

日本経済の土台を支えている中小企業が、コロナ危機と原材料・燃料などの物価高騰で苦しんでいます。コロナ危機の対応で受けた融資(ゼロゼロ融資)の返済が迫っています。2022年版「中小企業白書」によると、中小企業は企業数で全体の99.7パーセント、雇用者数でおよそ70パーセントを占めています。

ゼロゼロ融資は、金融機関に都道府県が利子を補給し、元本は信用保証協会が保証することで実質無利子・無担保で最長3年間お金を借りることができる仕組みです。コロナ危機の下で始められた、ゼロゼロ融資を含めたコロナ対応の融資残高の規模は、政府系・民間系金融機関と合わせて本年3月末で56.3兆円に達しました。

東京商工リサーチが本年8月1日から8月9日までの間に実施した「債務の過剰感についてのアンケート調査」では、債務が「コロナ後に過剰となった」と回答した中小企業が19.3パーセント、「コロナ前から過剰感がある」の12.4パーセントを合わせると31.7パーセントが「過剰債務」と回答しています。

コロナ関連融資の返済は、これから本格化していきます。ロシアのウクライナ侵略による経済への悪影響も中小企業を直撃しています。中小企業への対策は、日本経済の再生にとっても急務です。

よって、墨田区議会は、国会及び政府に対し、喫緊の中小企業支援として、債務の返済支援を行う仕組みを作ると同時に、業態転換も含めた事業の再生のための支援制度を充実させるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和4年9月 日

墨田区議会議長名

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
経済産業大臣 経済再生担当大臣		